

大塚ホールディングス株式会社

NEWS RELEASE

2014年12月10日

「東京マラソン 2015」にオフィシャルパートナーとして協賛

飲料・栄養補助食品によるサポートと、

「RUN as ONE - Tokyo Marathon 2015 Wild Card Award」 メインサポートパートナーとしてランナーに貢献

大塚ホールディングス株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 兼CEO:樋口達夫、以下「大塚 HD」)は、一般財団法人東京マラソン財団(以下「東京マラソン財団」)が主催する「東京マラソン2015」(2015年2月22日(日)開催)にオフィシャルパートナーとして協賛するとともに、2015大会から新たに導入される「RUN as ONE - Tokyo Marathon」プログラム(以下「同プログラム」)の成績上位者(準エリート選手)を対象に表彰する、「Wild Card Award」にメインサポートパートナーとして協賛することが決定いたしましたので、お知らせいたします。

アジア最大級の市民マラソンである「東京マラソン」はワールドマラソンメジャーズの一つであり、3万6000人のランナーだけでなく、1万人以上のボランティア、170万人を超える観衆、そして協賛企業、団体の心がひとつになり、夢のある社会づくりに貢献できる存在を目指しているマラソン大会です。

大塚グループは日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ関連事業」をコア事業の1つとして展開し、さまざまな健康、スポーツ関連のイベントを支援しています。東京マラソンにおいては、グループの中核企業である大塚製薬が 2007 年の第 1 回大会から「アミノバリュー」をオフィシャルドリンクとして提供し、8 年連続で協賛してまいりました。大塚 HD があらたに協賛に加わることにより、これまでの「アミノバリュー」や「ポカリスエット」などの飲料に加え、「カロリーメイト」などの栄養補助食品を通じ、大塚グループは機能性飲料・食品から医薬品を扱うトータルヘルスケアカンパニーとしてランナーが安全に完走できるようにサポートします。

また、東京マラソン財団が2015 大会から新たに導入する「RUN as ONE - Tokyo Marathon」プログラムでは、準エリートとして東京マラソンに招かれた全国の提携大会の成績上位者を対象に、男女上位3位までのランナーを「Wild Card Award」と題して表彰することとなりました。

大塚 HD は、オフィシャルパートナーとして東京マラソンに協賛するとともに、同プログラムが未来のマラソンを背負って立つ人材の発掘や、マラソンを通じて人々の健康への意識が高まることを期待し、この「Wild Card Award」のメインサポートパートナーとしても協賛いたします。

大塚グループは、'Otsuka-people creating new products for better health worldwide'という企業理念のもと、世界の人々の健康に寄与してまいります。

RUN as ONE – Tokyo Marathon 2015 (準エリートの部)

「RUN as ONE - Tokyo Marathon」プログラムは、東京マラソン財団が全国各地のロードレースと連携し、マラソンムーブメントの全国的な盛り上げに資する取組みです。2015 大会では、その第 1 弾として、全国の提携大会の成績上位者を準エリートとして東京マラソンに招き、トップランナーを目指す一般ランナーの競い合いにより、全国レベルでの競技力の向上やマラソンへの関心向上に結び付けるものです。

出場方法	提携大会*からの推薦を受けたランナー(提携大会の成績上位者)				
	(東京マラソン 2015 に準エリートの部として参加)				
推薦目安	マラソン	男子	2 時間 55 分以内	女子	3 時間 45 分以内
	30km	男子	2 時間 00 分以内	女子	2 時間 45 分以内
	ハーフ	男子	1 時間 25 分以内	女子	1 時間 45 分以内
	10km	男子	0 時間 35 分以内	女子	0 時間 40 分以内
提携大会の選定基準	日本陸上競技連盟公認大会、各都道府県陸協への意見照会など				

^{*}全国35都道府県44大会と連携することが決定しています。

会社概要

大塚ホールディングス株式会社(Otsuka Holdings Co., Ltd.)

設 立 : 2008 年 7 月 8 日 資 本 金 : 816 億 90 百万円

代表 者 : 代表取締役社長 兼 CEO 樋口 達夫(ひぐち たつお) 本社所在地 : 〒101-0048 東京都千代田区神田司町 2 丁目 9 番地

従業員数: 75名(2014年3月31日現在)

事業内容 : 持株会社